



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 ナラサキ産業株式会社
コード番号 8085 URL <http://www.narasaki.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 克久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 毎原 吉紀

TEL 03-6732-7355

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	101,596	14.2	2,497	41.3	2,541	36.4	1,686	35.5
29年3月期	88,974	5.4	1,767	8.6	1,863	2.6	1,244	21.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,844百万円 (3.0%) 29年3月期 1,789百万円 (132.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	63.95		12.8	5.3	2.5
29年3月期	47.34		10.7	4.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 23百万円 29年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	51,416	14,359	27.2	530.21
29年3月期	43,659	12,735	28.4	470.85

(参考) 自己資本 30年3月期 13,999百万円 29年3月期 12,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,570	305	2,141	9,302
29年3月期	905	63	1,101	6,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		9.00	9.00	236	19.0	2.0
30年3月期		0.00		10.00	10.00	264	15.6	2.0
31年3月期(予想)		0.00		55.00	55.00		18.2	

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を予定しており、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	1.8	900	0.7	900	2.5	600	5.4	22.72
通期	102,000	0.4	2,500	0.1	2,500	1.6	1,600	5.1	302.98

(注)平成31年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	26,628,000 株	29年3月期	26,628,000 株
30年3月期	223,649 株	29年3月期	301,934 株
30年3月期	26,373,981 株	29年3月期	26,285,569 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	83,135	16.5	2,125	55.9	2,209	55.1	1,480	51.3
29年3月期	71,368	6.1	1,363	9.6	1,424	10.1	978	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	56.13	
29年3月期	37.22	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,624		10,696	27.0			405.09
29年3月期	31,395		9,367	29.8			355.83

(参考) 自己資本 30年3月期 10,696百万円 29年3月期 9,367百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページの「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第75期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成30年10月1日を効力日として、普通株式5株につき1株に併合することとしています。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想、連結業績予想は以下の通りとなります。
 - 平成31年3月期の配当予想(1株当たり期末配当金) : 11円00銭
 - 平成31年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益) : 60円60銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、海外における地政学リスクをはじめとした政治・経済情勢に対する懸念等により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の基本方針に基づき、グループ総合力を発揮し、収益力の強化、財務体質の改善等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,015億96百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は24億97百万円（前年同期比41.3%増）、経常利益は25億41百万円（前年同期比36.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億86百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（電機関連事業）

電機関連事業では、半導体・電子デバイス関連等の旺盛な設備投資を背景として、生産設備関連におけるFA機器製品やレーザ加工機、高機能材料の販売が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は244億27百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は12億80百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

（機械関連事業）

機械関連事業では、農業施設において農産物加工施設が伸長したほか、予冷設備工事等の受渡しも好調に推移しました。産業機械においては冷菓業界向けの大型製造設備、食品加工設備工事等の受渡しが順調に推移しました。

以上の結果、売上高は114億22百万円（前年同期比64.0%増）、セグメント利益は3億71百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

（建材・燃料関連事業）

建材事業では、首都圏の再開発事業の本格化等に伴う建築資材の受渡しや土木資材における道路・橋梁資材等の受注・受渡しが順調に推移しました。燃料事業では、石油元売り事業者の再編等により安定した市況が続き、ガソリンや灯油等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は445億72百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は5億48百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

（海運関連事業）

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、北海道内の建設投資等の増加に伴い鋼材・木材・セメントなどの建築関係貨物の取扱いが回復基調で推移しましたが、燃料価格の高騰等による原価上昇が影響し、利益面では前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は170億71百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は2億57百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

（建設機械関連事業）

建設機械関連事業では、都市部の再開発事業や災害復旧・復興に伴う建築・土木関連工事が堅調であったことから、コンクリートポンプ車等の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は41億3百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は1億26百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ77億56百万円増加し、514億16百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加31億38百万円、受取手形及び売掛金の増加44億54百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ61億32百万円増加し、370億56百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加76億67百万円、借入金等有利子負債の減少17億34百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億24百万円増加し、143億59百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加14億47百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し、27.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は93億2百万円(前年同期は61億78百万円)となり、前連結会計年度末に比べて31億24百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億70百万円の収入(前年同期は9億5百万円の収入)となりました。

主な収入項目は、税金等調整前当期純利益25億19百万円、仕入債務の増加額76億67百万円、減価償却費5億59百万円であり、主な支出項目は、売上債権の増加額44億54百万円、法人税等の支払額6億55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5百万円の支出(前年同期は63百万円の収入)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億41百万円の支出(前年同期は11億1百万円の支出)となりました。

主な要因は、借入金の純減少額15億34百万円、配当金の支払額2億40百万円、社債の償還による支出2億円あります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	19.5	23.9	24.1	28.4	27.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	18.4	14.0	18.0	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	3.3	5.8	6.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.5	16.8	9.1	8.0	60.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の保護主義的な通商政策、中国経済の減速懸念、地政学リスクなど、世界情勢の不透明感はあるものの、日本経済は輸出の緩やかな回復や個人消費の底堅い推移などにより、引き続き回復への動きが続くものと予想されています。

そうした中、当社グループを取り巻く事業環境は、東京オリンピック、リニア中央新幹線、首都圏再開などの建設需要、先端技術分野や環境・エネルギー分野での投資など、大型プロジェクトや公共事業が予定されており、総じて明るいものと認識しています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、総合営業力の強化により安定収益基盤を構築するとともに、成長・拡大戦略を推進してまいります。

平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高1,020億円、営業利益25億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、収益状況に応じて、安定的な配当を行うことを基本としております。中長期的な視点に立ち、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり55円の期末配当を予定しております。

なお、本日（平成30年5月15日）公表しましたとおり、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を予定しており、上記の次期の期末配当金の予定額は株式併合を考慮した金額を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,197	9,335
受取手形及び売掛金	20,956	25,410
商品及び製品	842	1,099
原材料及び貯蔵品	28	32
繰延税金資産	191	206
その他	1,840	1,901
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	30,047	37,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,109	4,079
減価償却累計額	△3,035	△3,083
建物及び構築物 (純額)	1,073	995
機械装置及び運搬具	6,094	6,074
減価償却累計額	△4,549	△4,777
機械装置及び運搬具 (純額)	1,544	1,296
土地	5,446	5,385
リース資産	1,014	964
減価償却累計額	△546	△478
リース資産 (純額)	467	486
その他	408	415
減価償却累計額	△368	△375
その他 (純額)	40	40
有形固定資産合計	8,572	8,204
無形固定資産	305	273
投資その他の資産		
投資有価証券	2,578	2,659
繰延税金資産	192	287
退職給付に係る資産	1,090	1,137
その他	878	879
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	4,734	4,957
固定資産合計	13,612	13,435
資産合計	43,659	51,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,139	26,807
短期借入金	1,650	1,550
1年内返済予定の長期借入金	1,480	933
1年内償還予定の社債	200	—
リース債務	174	188
未払法人税等	410	566
賞与引当金	364	390
工事損失引当金	44	—
その他	2,179	2,248
流動負債合計	25,643	32,685
固定負債		
長期借入金	1,885	997
長期未払金	1,337	1,175
リース債務	508	476
特別修繕引当金	77	54
退職給付に係る負債	1,074	1,088
その他	396	578
固定負債合計	5,280	4,371
負債合計	30,924	37,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,288
利益剰余金	8,029	9,477
自己株式	△85	△61
株主資本合計	11,587	13,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499	558
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整累計額	309	384
その他の包括利益累計額合計	808	941
非支配株主持分	339	359
純資産合計	12,735	14,359
負債純資産合計	43,659	51,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	88,974	101,596
売上原価	79,833	91,531
売上総利益	9,140	10,065
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	401	409
貸倒引当金繰入額	△1	8
従業員給料及び手当	2,845	2,884
従業員賞与	656	677
賞与引当金繰入額	330	354
退職給付費用	267	246
役員退職慰労引当金繰入額	0	—
福利厚生費	798	813
賃借料	495	500
減価償却費	134	116
その他	1,444	1,555
販売費及び一般管理費合計	7,373	7,568
営業利益	1,767	2,497
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	61	49
持分法による投資利益	24	23
受取賃貸料	65	60
厚生年金基金解散損失戻入益	86	—
その他	28	33
営業外収益合計	276	174
営業外費用		
支払利息	112	92
手形売却損	0	—
損害賠償金	25	—
その他	42	36
営業外費用合計	180	129
経常利益	1,863	2,541
特別利益		
固定資産売却益	7	6
投資有価証券売却益	18	15
関係会社清算益	—	31
特別利益合計	26	52
特別損失		
固定資産処分損	6	6
減損損失	33	67
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	39	75
税金等調整前当期純利益	1,849	2,519
法人税、住民税及び事業税	605	822
法人税等調整額	△29	△15
法人税等合計	576	807
当期純利益	1,273	1,711
非支配株主に帰属する当期純利益	29	25
親会社株主に帰属する当期純利益	1,244	1,686

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,273	1,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	58
繰延ヘッジ損益	1	△1
退職給付に係る調整額	295	74
その他の包括利益合計	516	132
包括利益	1,789	1,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,756	1,819
非支配株主に係る包括利益	32	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,288	6,997	△115	10,524
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	1,288	6,997	△115	10,525
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する当期純利益			1,244		1,244
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,031	29	1,061
当期末残高	2,354	1,288	8,029	△85	11,587

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283	△2	14	295	310	11,131
会計方針の変更による累積的影響額						0
会計方針の変更を反映した当期首残高	283	△2	14	295	310	11,132
当期変動額						
剰余金の配当						△212
親会社株主に帰属する当期純利益						1,244
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	1	295	512	28	541
当期変動額合計	215	1	295	512	28	1,603
当期末残高	499	△0	309	808	339	12,735

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,288	8,029	△85	11,587
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			1,686		1,686
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				24	24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,447	23	1,471
当期末残高	2,354	1,288	9,477	△61	13,058

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	499	△0	309	808	339	12,735
当期変動額						
剰余金の配当						△239
親会社株主に帰属する当期純利益						1,686
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	59	△1	74	132	19	152
当期変動額合計	59	△1	74	132	19	1,624
当期末残高	558	△1	384	941	359	14,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,849	2,519
減価償却費	588	559
長期前払費用償却額	7	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	25
退職給付に係る資産負債の増減額	91	75
その他の引当金の増減額 (△は減少)	6	△67
受取利息及び受取配当金	△70	△56
支払利息	112	92
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△23
固定資産処分損益 (△は益)	△1	0
減損損失	33	67
損害賠償金	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,741	△4,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178	△260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,043	7,667
関係会社清算損益 (△は益)	—	△31
その他	137	173
小計	1,278	6,291
利息及び配当金の受取額	74	60
利息の支払額	△113	△92
保険金の受取額	41	—
法人税等の支払額	△352	△655
その他	△22	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	905	5,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257	△314
有形固定資産の売却による収入	319	6
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	23	29
貸付けによる支出	△8	△56
貸付金の回収による収入	13	60
その他	△21	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	63	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	△100
長期借入れによる収入	1,620	50
長期借入金の返済による支出	△1,988	△1,484
社債の償還による支出	—	△200
自己株式の売却による収入	30	24
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△208	△235
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△199	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△2,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131	3,124
現金及び現金同等物の期首残高	6,309	6,178
現金及び現金同等物の期末残高	6,178	9,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
3社
- ・連結子会社の名称
ナラサキスタックス株式会社
ナラサキ石油株式会社
九州マリン株式会社

(2) 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
悠禧貿易（上海）有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数
3社
- ・主要な関連会社の名称
東日本タグボート株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
悠禧貿易（上海）有限公司
- ・持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

建設機械、産業機械、建設資材については個別法、標準電機品については移動平均法、その他のたな卸資産については、主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・機械装置及び運搬具

船舶

定額法

その他

定率法

- ・その他の有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～65年

構築物 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 特別修繕引当金

一部の連結子会社において、船舶の特別修繕（定期検査）に要する費用の支払に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

また、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理、為替リスクヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）
- ・ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替リスクヘッジ取引締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を割り当てた場合は、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で定められた社内規程に従い、各社の経理部門にて実施しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電機関連事業」、「機械関連事業」、「建材・燃料関連事業」、「海運関連事業」及び「建設機械関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電機関連事業」は、モーター、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売しております。「機械関連事業」は、食品製造設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。「建材・燃料関連事業」は、セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト等を販売しております。「海運関連事業」は、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業等を行っております。「建設機械関連事業」は、コンクリートポンプ車、ロータリー除雪車、道路切削舗装機械等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業			
売上高								
外部顧客への売上高	22,401	6,963	39,210	16,335	4,063	88,974	—	88,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	0	411	13	10	512	△512	—
計	22,477	6,963	39,621	16,349	4,074	89,486	△512	88,974
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	979	△14	422	389	123	1,901	△134	1,767
その他の項目								
減価償却費	0	0	54	467	—	523	65	588
減損損失	—	—	4	—	—	4	29	33

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△137百万円、セグメント間取引消去額3百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業			
売上高								
外部顧客への売上高	24,427	11,422	44,572	17,071	4,103	101,596	—	101,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	474	14	12	513	△513	—
計	24,439	11,422	45,046	17,086	4,115	102,110	△513	101,596
セグメント利益	1,280	371	548	257	126	2,584	△87	2,497
その他の項目								
減価償却費	0	0	53	450	—	503	55	559
減損損失	—	—	62	—	—	62	5	67

- (注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△97百万円、セグメント間取引消去額10百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	470.85円	530.21円
1株当たり当期純利益金額	47.34円	63.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,735	14,359
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	339	359
(うち非支配株主持分(百万円))	(339)	(359)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,395	13,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,326,066	26,404,351

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております(前連結会計年度245千株、当連結会計年度164千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,244	1,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,244	1,686
普通株式の期中平均株式数(株)	26,285,569	26,373,981

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております(前連結会計年度285千株、当連結会計年度195千株)。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第75期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年5月15日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,794	7,178
受取手形	7,547	9,911
売掛金	11,410	13,622
商品及び製品	733	979
前渡金	1,493	1,556
前払費用	85	83
繰延税金資産	137	145
未収入金	25	54
その他	17	11
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	25,237	33,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	208	200
構築物	30	24
機械及び装置	10	8
工具、器具及び備品	4	4
土地	1,671	1,609
リース資産	48	41
有形固定資産合計	1,975	1,890
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	59	54
リース資産	188	166
無形固定資産合計	264	237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510	1,590
関係会社株式	815	815
出資金	1	1
長期貸付金	1	1
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	3	3
差入保証金	561	517
繰延税金資産	39	31
前払年金費用	832	788
その他	153	210
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	3,918	3,959
固定資産合計	6,158	6,087
資産合計	31,395	39,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,951	8,471
買掛金	11,812	15,776
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	984	584
リース債務	59	58
未払金	6	5
未払費用	110	135
未払法人税等	235	506
未払消費税等	2	90
前受金	1,501	1,643
預り金	25	40
前受収益	2	1
賞与引当金	253	275
工事損失引当金	44	—
その他	1	1
流動負債合計	20,091	27,592
固定負債		
長期借入金	788	249
リース債務	181	134
退職給付引当金	526	492
その他	440	460
固定負債合計	1,936	1,336
負債合計	22,028	28,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金	619	619
その他資本剰余金	668	668
資本剰余金合計	1,288	1,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,363	6,604
利益剰余金合計	5,363	6,604
自己株式	△85	△61
株主資本合計	8,920	10,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446	510
評価・換算差額等合計	446	510
純資産合計	9,367	10,696
負債純資産合計	31,395	39,624

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	71,368	83,135
売上原価	65,060	75,969
売上総利益	6,308	7,165
販売費及び一般管理費	4,944	5,039
営業利益	1,363	2,125
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	74	84
受取賃貸料	53	48
その他	11	9
営業外収益合計	148	149
営業外費用		
支払利息	51	40
その他	37	24
営業外費用合計	88	65
経常利益	1,424	2,209
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	18	0
特別利益合計	18	0
特別損失		
固定資産処分損	6	3
減損損失	33	62
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	39	67
税引前当期純利益	1,402	2,142
法人税、住民税及び事業税	446	681
法人税等調整額	△22	△19
法人税等合計	424	662
当期純利益	978	1,480

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,354	619	668	1,288	4,596	4,596	△115	8,124
会計方針の変更による累積的影響額					0	0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	619	668	1,288	4,597	4,597	△115	8,125
当期変動額								
剰余金の配当					△212	△212		△212
当期純利益					978	978		978
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	765	765	29	795
当期末残高	2,354	619	668	1,288	5,363	5,363	△85	8,920

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	262	262	8,387
会計方針の変更による累積的影響額			0
会計方針の変更を反映した当期首残高	262	262	8,388
当期変動額			
剰余金の配当			△212
当期純利益			978
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	183	183
当期変動額合計	183	183	979
当期末残高	446	446	9,367

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,354	619	668	1,288	5,363	5,363	△85	8,920
当期変動額								
剰余金の配当					△239	△239		△239
当期純利益					1,480	1,480		1,480
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分							24	24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,241	1,241	23	1,265
当期末残高	2,354	619	668	1,288	6,604	6,604	△61	10,185

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	446	446	9,367
当期変動額			
剰余金の配当			△239
当期純利益			1,480
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	63	63	63
当期変動額合計	63	63	1,328
当期末残高	510	510	10,696

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。